

平成 23 年 6 月 11 日現在

機関番号：32615  
 研究種目：基盤研究（B）  
 研究期間：2007～2010  
 課題番号：19330063  
 研究課題名（和文） アジアの環境と開発

研究課題名（英文） Environment and Development in Asia

## 研究代表者

近藤正規（KONDO MASANORI）  
 国際基督教大学・教養学部・上級准教授  
 研究者番号：30306906

研究成果の概要（和文）：アジアの新興国の経済の現状について、計量分析を行った。特に現在の国際経済の牽引車ともなっている中国とインドについては、収集したデータをもとに、成長会計の分析を行った。一方、インフレや財政赤字などのリスク要因と今後の展望についても考察を行った。また、アジアの経済統合の及ぼす日本経済へのインパクトについても、FTA の企業に及ぼす影響や域内経済における持続可能な成長という視点などから、推計と政策提言を行った。

研究成果の概要（英文）：This research examined the recent development of emerging markets in Asia. In particular it has focused on growth accounting in China and India, which are the driving forces of global economy. Meanwhile it has examined the potential risk, including inflation and fiscal deficits. It also estimated the impacts of Japanese FTA and Asian regional integration from the environmental context. Finally it made a number of policy recommendations.

## 交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2008年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2009年度	4,200,000	1,260,000	5,460,000
2010年度	4,200,000	1,260,000	5,460,000
総計	12,000,000	3,600,000	15,600,000

研究分野：開発経済学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：アジア、環境、開発

## 1. 研究開始当初の背景

研究開始当初は世界金融危機が勃発し、まったく先が見えない状況からのスタートとなった。その後、国際経済協力や地域統合などの動きが活発化してきた。

## 2. 研究の目的

アジア経済の統合は貿易・投資、およびそれらに関する協定によってなされるが、そうした統合のインパクトを経済面および環境・持続的開発の二つの側面から調査することを

行った。

### 3. 研究の方法

海外の研究機関によるスタディの先行研究のサーベイ、意見聴取を行い、既存研究の取りまとめをまず行った。

次に、アジア諸国に展開する多国籍企業の訪問調査によって、データを収集し、計量的に分析を行った。

最後に、比較静学モデルを用いて、今後の動向についてのシミュレーションを行い、経済統合の効果を推定した。

### 4. 研究成果

先進諸国の経済がいまだに不況脱却への道のりを模索しているのと対照的に、アジアの新興国では金融引き締めへの転換がなされ、「出口政策」に関する議論が国内でも盛んに行われている。これらの諸国の経済成長をまず分析した。

その結果、世界経済を支えている中国とインドの占めるシェアを貿易、投資、その他について計算し、今後の展望についても分析がなされた。

こうした経済力を背景に、アジアの新興国は国際社会においても発言力を強めつつある。国際機関における出資比率とGDPの比率をもとに、そのことが数量的に計測された。

アジアの新興国の経済の底堅さが認められるとともに、対印海外直接投資（FDI）も増加していることも、データをもとに明らかにされた。最近のアジア新興国向け投資は、過去の水準を大きく上回っており、その内容が分析された。

リーマン・ショック後は途絶えていたアジアの新興国の財閥や大企業の海外におけるM&Aも、ここに来て再開しつつあることも、実例をもとに証明された。特に、中国企業の活発な海外投資は、実際にそれらの企業を訪問した調査をもとに、詳しくサーベイされた。

貿易を見ても、アジアの新興国のシェアが急速に高まっていることが、実証された。低迷する世界経済とともにアジアの新興国の輸出セクターは一時不況にあえいでいたものの、原油価格の低下等による輸入額の減少が、内需主導の経済の成長率に寄与している程度がどのくらいかも計測された。

次に、株式市場についても、各種インデックスをもとに調査がなされた。アジア新興国全体で見た株式指数は、ピーク時の8割近くまで一時は回復したものが、金融引き締め策の影響から再び低下しており、その要因として何が最も重要であるかも、計量的に分析さ

れた。

一方、リスク要因として、アジア新興国において最も懸念されているインフレ率についても、本研究で詳細な調査を行った。多くの国々では、インフレ率の上昇は、歴史的な天候不順の結果、消費者物価指数の過半を占める食料品の価格が高騰しているのが主要因であることが明らかになった。食料品価格を見ると、高騰は今年に入っても続いており、主なコモディティの中で何が特に価格を上昇させているか、計測が行われた。

政策面でも、出口戦略の有効性についての実証研究がなされた。その結果、多くの国で、経済政策として、金融政策の方が財政政策よりも大きいことが、明らかにされた。好景気とともに金利は高水準で、一方で選挙対策の側面もあって農村への財政支出が増大し、世界が経済不況に陥る前から財政赤字は拡大しつつあったため、「真水」の財政支援は望めなかったことによる。

財政面で特に注目すべき点は、出口戦略としての、各国における法人税率の引き下げである。今後、税の引き下げがいつの時点でどこまでなされるかも、展望を行った。

アジア新興国では、財政赤字もリスクになっている国が多い。その財政赤字を解決するための切り札の一つは民営化である。この民営化は、インフレ対策としても金融引き締めと並ぶ効果がある。他方、これらの国々では雇用の確保などの社会問題もあり、どのような民営化がどのような効果を上げているか、国別に分析がなされた。

政府の国営企業株式保有比率の上限を決め、利益を上げている全ての国営企業に株式の売却比率を義務づけること、直近のある一定期間利益を上げていて累積損失がなく純資産がプラスの未上場の国営企業を全て上場させること、必要に応じて増資も実施することなどの方策が有効であることも、各国の経験をもとに、提言された。

次に、本研究は、アジア経済統合について、計量分析を行った。まず、日本経済との相関関係、アジアの地域統合に関する経済効果について調査を行った。まず、最近署名された日本とインドの経済連携協定では、発効から10年間で両国間の貿易額の94%に当たる物品の関税を段階的に撤廃する内容について、市場アクセス改善品目による経済効果をそれぞれ分析した。

次に、原産地証明に関しては、35%の付加価値基準と、6桁レベルの関税番号変更基準を共に満たすことが必要とされている。サービス貿易においては両国とも、WTOにおける約束水準を超える約束を行うこととなっているが、その実務上問題点も、アジア諸国の企業調査によって明らかにした。

ヒトの移動については、両国とも短期商用

訪問者、企業内転勤者、投資家及び専門家を含む自然人の移動に関し、WTOにおける約束水準を上回る自由化を導入することや入国、滞在要件及び手続きの透明性を向上させることを約束している。看護婦や介護士の受け入れに関する日本の規制緩和については、当初の見通し通り、進んでいない。これは、フィリピンやインドネシアと日本の協定についても指摘されている問題で、そのさまざまな問題点を、実地調査をもとに指摘した。

投資に関しては、内国民待遇、投資設立後の最恵国待遇、パフォーマンス要求の禁止、国対投資家の紛争解決などの投資自由化・保護規定につき、高いレベルの規律を確保するとしており、知的財産権についても、権利取得にかかわる手続きの簡素化措置について分析した。また、ビジネス環境整備に関しては、政府、民間部門その他の関係機関の参加を得て、両国の企業のためのビジネス環境の整備向上に資する仕組みを提供することとしており、強制規格について、さまざまな協議メカニズムを分析した。

次に、本研究では、企業レベルのデータも収集し、アジアの経済統合の与える効果と、環境経営への在り方について、個別ケース・スタディを補足的に行った。

最後に、中国、インド、ASEAN 諸国の経済データをマクロ・ミクロの両方のレベルで収集し、これらの国々の生産の増加が世界経済、及び日本経済に与える弾力性を計測し、さらに今後の動向予測を行った。その結果、新興国、特に中国とインドの生産活動の世界経済への影響が高まりつつあることを示した。さらに、これらの諸国と日本との経済統合の効果を予測し、ASEAN+6 と +3 の経済効用の推計を行い、比較した。さらに、日本の政治動向が日本と世界の経済に与える影響についても分析した。それによると、ASEAN+6 の経済効果の方が、+3 よりもはるかに大きいことが数量的に明らかにされた。さらにそれに関連して、日本の経済効用の増加が他の諸国よりも大きいことも指摘された。

さらに ASEAN+6 だけでなく、最近進められている TPP に関する同様の推計もを行い、政策提言も行った。

最後に、これらの研究成果をもとに、持続可能な成長と官民協調という二つの観点を重視したうえで、政策提言を行った。最終研究成果は、現在書籍として執筆中。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 5 件)

- ① 近藤正規、「日印 EPA の動向」、『経済広報』1 月号、査読無、22-23 頁、2011
- ② 近藤正規、「官民協調型ビジネスの切り札」、『エコノミスト』9 月 7 日号、査読無、37-38 頁、2010
- ③ 近藤正規、「インドの産業大動脈」、『日本貿易会月報』7・8 月号、査読無、30-33 頁、2010
- ④ 近藤正規、「総選挙と経済自由化への期待」、『エマージング市場情報』2009 年 7 月号(第 144 号)、査読無、15-21 頁、2009
- ⑤ 近藤正規、「世界不況下のインド経済」、『フィナンシャル・レビュー』2009 年第 4 号(第 96 号)、査読有、149-164 頁、2009

〔学会発表〕(計 4 件)

- ① 近藤正規、「東アジア経済の持続可能な成長に向けて」、東アジア経済研究会、2011 年 2 月 15 日、赤坂エクセル東急ホテル、東京
- ② 近藤正規、「東アジア経済の持続的成長は可能か」、東アジア研究会、2010 年 3 月 31 日、ANA インターコンチネンタルホテル、東京
- ③ 近藤正規、「世界最大の民主主義の行方」、アジア政経学会、2009 年 10 月 10 日、法政大学市ヶ谷キャンパス、東京
- ④ 近藤正規、「世界経済におけるアジア」、南アジア学会、2008 年 6 月 26 日、東京

〔図書〕(計 2 件)

- ① 久野康成・近藤正規 他(共著)「インドの投資・会社法・会計」、2010、784 頁
- ② 浦田秀次郎・山田剛・近藤正規 他(共著)「拡大アジアを拓く」、日本経済研究センター、2009 年 12 月、234 頁

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

近藤 正規 (KONDO MASANORI)  
国際基督教大学・教養学部・上級准教授  
研究者番号：30306906

### (2) 研究分担者

寺尾 忠能 (TERAO TADAYOSHI)  
独立行政法人日本貿易振興機構アジア  
経済研究所・環境資源研究グループ・  
研究員  
研究者番号：50450466  
(H19→H20：連携研究者)

### (3) 連携研究者

なし

